

別添様式

令和〇年度農山漁村振興交付金実施提案書の提出について
(都市農業機能発揮対策(都市農業共生推進等地域支援事業))

令和〇年度農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策(都市農業共生推進等地域支援事業))の公募要領に定める要件、注意事項等をすべて了解した上で、下記のとおり、農山漁村振興交付金事業実施提案書を提出します。

1 提案者

フリガナ	
団体等名称	
氏名フリガナ	
代表者役職及び氏名	
氏名フリガナ	
連絡窓口担当者役職及び氏名 ^(注1)	
団体等の主たる事務所の所在地	
団体等の連絡先TEL	
団体等の連絡先E-mail	
法人番号	

注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

2 提出先

--

3 提案する取組メニュー

(1) 地域支援型	
① 都市住民と共生する農業経営の実現	
② 情報発信活動に関する取組	
③ 防災協力農地の機能の強化	
(2) モデル支援型	
① 都市農業における有機農業等の普及	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
② 都市における農村ファンの拡大	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
③ 都市部における防災機能の強化	
防災協力農地の機能の強化	
(3) 都市農地創設支援型	
① 宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組	
② 宅地等の空き地を活用した農的空間の創出を支援する取組	
③ 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組	

整備区分

注1 該当する取組メニューに「○」を記入してください。

注2 簡易な施設整備を実施する場合、整備区分の欄に「○」を記入してください。

【記入にあたっての留意事項】

行の高さは任意で調整可能ですが、高さに制限がありますので、行を追加して段落ごとに分けて記入するなど、**印刷時に文字切れのないようにしてください。**
表、図、イラスト、写真等を除き、提案書本文のフォントサイズは、11ポイント以上で記入願います。

【印刷にあたっての留意事項】

入力文字は、入力画面上、セル内に収まっていますが、印刷時にセル内に収まっていない場合があります。そのため、印刷プレビューの画面を確認の上、印刷願います。

※枚数制限について

- ・提案書本体は、**10ページ以内**に収まるように記入願います。
- ・提案書本体とは、「4 本事業の目的・必要性和取組の概要」から「11 事業の実施体制及び各主体の役割」までの項目を指します。

【団体等名称について】

地域協議会を設立する予定の場合、**「(仮)〇〇〇地域協議会」**と記載してください。

【団体等の連絡先TELについて】

電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。
代表者又は連絡窓口担当者の携帯電話の番号でも構いません。

【提案する取組について】

該当する取組メニューを、プルダウンより「○」を選択してください。
※記入漏れがないよう、ご注意ください。

【整備区分について】

「簡易な施設整備」を伴う取組である場合は、整備区分の欄に「○」を選択してください。
なお、簡易な施設整備のみ単体で実施することはできません。ソフト事業と同時実施が必須となります。
※記入漏れがないよう、ご注意ください。

4 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

5 添付資料

① 設立趣意書、定款、規約等	
② 提案者の活動内容の概要が分かる資料	
③ 連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料	
④ 事業費の積算資料	
⑤ 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他の確認できる資料	
⑥ 整備予定地の現況写真及び計画地区位置図、計画施設平面図等の図面	
⑦ 施設の規模決定根拠資料	
⑧ 施設の管理規程及び利用規程	
⑨ 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料	
⑩ 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料	
⑪ 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づく地区防災計画との関連が確認できる資料	
⑫ 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号。以下「国土強靱化基本法」という。）第13条に基づく国土強靱化地域計画との関連が確認できる資料	
⑬ 地域再生法（平成17年法律第24号）に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料	
⑭ 都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）第10条に基づく地方計画	
⑮ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第69号。以下「都市農地貸借法」という。）の事業計画の認定申請書の写し	
⑯ 生産緑地の指定申請書の写しや市区町村の相談の事実が確認できる資料	
⑰ 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料	
⑱ 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し	
⑲ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第16条第1項に基づく環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、第19条第1項に基づく環境負荷低減活動の実施に関する計画、第21条第1項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、第39条第1項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画の内容が確認できる資料	

注1 添付している書類の欄に「○」を記入してください。

注2 ⑪から⑲までに掲げる資料は、「6 他の施策との関連」に該当する場合、添付ください。

【添付資料について】

添付する書類を、プルダウンより「○」を選択してください。

【①について】

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。
地域協議会を新たに設立する予定の場合は、案段階の規約等で構いません。

【③について】

地域協議会を設立する場合は、構成員の概要が分かる資料を添付してください。
連名で応募する場合は、連名する団体等の概要が分かる資料を添付してください。

【④について】

できる限り経費の内訳が具体的に分かる項目で整理した積算資料を添付してください。

例1: 項目名 ×「借料」 → ○「テント・いす・テーブルレンタル料」

例2: 項目名 ×「賃金」 → ○「会場整理アルバイト賃金」

【⑤について】

対象農地及び取組地域が都市計画区域内、生産緑地地区であるか等を確認するためのものです。
市区町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外の資料（都市計画図等）でも可能です。
証明書の発行に関しては、市区町村の都市計画部署に問い合わせ願います。

【⑨について】

総務省ホームページ内（https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/kyokaizu/index.html）
の令和2年度国勢調査都道府県別境界図を活用し、該当の農地が人口集中地域内にあることが分かる資料を添付してください。

【⑪～⑲について】

市区町村のHP等で公表されている資料を活用し、該当箇所が分かるよう加工した資料を添付してください。

例 ⑭都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）第10条に基づく地方計画の場合

・○○市都市農業振興基本計画の表紙

・資料の掲載HP及びそのURLリンクが表記された資料

5-1 他の施策との関連

① 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連した取組	
② 国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画と関連した取組	
③ 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組	
④ 都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組	
⑤ 都市農地貸借法の活用に向けた取組	
⑥ 生産緑地の指定に向けた取組	
⑦ 農福連携に関連する取組	
⑧ みどりの食料システム法第16条1項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組	
⑨ みどりの食料システム法第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項に基づく計画の認定を受けている取組	

注1 該当する取組に「○」を記入してください。

注2 ⑤については、都市農地貸借法に基づき、農地の貸借を行う取組かつ事業実施主体が下記のいずれかに該当する取組の場合は、「○」を記入してください。
 ・事業実施主体が地域協議会の場合、農地を借りる都市農業者の年齢が49歳以下（1名以上）
 ・事業実施主体が地域協議会を除く団体の場合、農業に常時従事する構成員の年齢が49歳以下（1名以上）

【他の施策との関連について】

提案書等の審査に当たって、他の施策と関連する取組については、加点をしています。
 加点措置の対象については、取組メニューによって異なるため、公募要領別紙7の1～9「農山漁村振興交付金事業実施提案書評価基準」を確認願います。

5-2 交付要件の確認（※取組メニューに応じて（1）から（4）までのうち該当するものを選択し記入してください。）

（1）都市住民と共生する農業経営の実現

取組メニュー（1）の①、（2）の①のア及び（2）の②のアを実施する区域の地域区分	
事業実施区域の地域区分（注1）	施設整備を実施する農地の地域区分（注2）
事業実施区域の全域が都市計画区域内	市街化区域内
上記以外	事業対象外
	生産緑地
	市区町村基本計画保全農地等
	上記以外

注1 「事業実施区域の地域区分」の欄は、該当する地域区分に「○」を記入してください。

注2 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分に「○」を記入してください。

（2）情報発信活動に関する取組

取組メニュー（1）の②、（2）の①のイ及び（2）の②のイを実施する区域の地域区分	
事業実施区域の地域区分（注1）	農業者等が耕作する農地面積の割合（注2）
事業実施区域の全域が都市計画区域内	100%
上記以外	2/3以上
	50%以上
	上記以外
都市計画区域内の農地面積（㎡）[A]	都市計画区域外の農地面積（㎡）[B]
	割合A/（A+B）（%）
交流促進の取組区域（注3）	

注1 「事業実施区域の地域区分」の欄は、該当する地域区分に「○」を記入してください。

注2 「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等が都市計画区域内で耕作している農地をいいます。該当する区分に「○」を記入してください。

注3 取組を実施する区域の名称又は区域名（丁目・字名まで）を記入してください。

【（1）都市住民と共生する農業経営の実現について】

以下の取組メニューを実施する場合は、該当する項目をプルダウンより「○」を選択してください。

- （1）地域支援型 ①都市住民と共生する農業経営の実現
 （2）モデル支援型 ①都市農業における有機農業等の普及 ア 都市住民と共生する農業経営の実現
 （2）モデル支援型 ②都市における農村ファンの拡大 ア 都市住民と共生する農業経営の実現

※事業を実施する区域(事業実施区域)について

農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)実施要領において、対象地域を以下のとおりとしております。

- ・当該農地は、農業経営の支援策等の検討や理解醸成の取組に係る農地を指します。
- ・当該農地及び取組地域は、都市計画区域内である必要があります。
- ・簡易な施設整備を実施する場合、「①生産緑地」または「②市街化区域内、かつ都市計画法・都市緑地法による基本計画等で保全の方針が示されている農地」が支援の対象となります。

【（2）情報発信活動に関する取組について】

以下の取組メニューを実施する場合は、該当する項目をプルダウンより「○」を選択してください。

- （1）地域支援型 ②情報発信活動に関する取組
 （2）モデル支援型 ①都市農業における有機農業等の普及 イ 情報発信活動に関する取組
 （2）モデル支援型 ②都市における農村ファンの拡大 イ 情報発信活動に関する取組

※事業を実施する区域(事業実施区域)について

農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)実施要領において、対象地域を以下のとおりとしております。

- ・当該農地は、出店者が出品する作物を作付けしている農地を指します。
- ・出店者の方々の農地のすべてが都市計画区域である必要はありませんが、原則、出店者の概ね半数以上が都市計画区域内農地であることが必要です。
- ・マルシェ等の開催場所については、都市計画区域内である必要があります。

(3) 防災協力農地の機能の強化

取組メニュー（１）の③及び（２）の③を実施する区域の地域区分					
防災協力農地の指定又は指定見込みの農地の地域区分（注１）			既存の 防災協力農地 の箇所数	地区防災計画策定の有無（注２）	
市街化区域				策定済・策定予定	
生産緑地					
市区町村基本計画保全農地等					
上記以外			事業対象外	箇所	策定の予定なし
防災協力農地等の制度の有無（注３）					
既に制度が有る			制度の策定を検討中		
地方自治体による			地方自治体による		
農業団体による			農業団体による		
上記以外			上記以外		

注１ 「防災協力農地の指定又は指定見込みの農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分に「○」を記入してください。

注２ 「地区防災計画策定の有無」の欄は、該当する区分に「○」を記入してください。

注３ 「防災協力農地等の制度の有無」の欄は、該当する区分に「○」を記入してください。

【(3)防災協力農地の機能の強化について】

以下の取組メニューを実施する場合は、該当する項目をプルダウンより「○」を選択してください。

- (1) 地域支援型 ③**防災協力農地の機能の強化**
 (2) モデル支援型 ③**都市部における防災機能の強化**

※事業を実施する区域(事業実施区域)について

農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)実施要領において、対象地域を以下のとおりとしております。

- ・当該農地は、防災協力農地、防災協力農地にしようとしている農地を指します。
- ・当該農地及び取組地域は、都市計画区域内である必要があります。
- ・簡易な施設整備を実施する場合、「①生産緑地」または「②市街化区域内、かつ都市計画法・都市緑地法による基本計画等で保全の方針が示されている農地」が支援の対象となります。

(4) 都市農地創設支援型

取組メニュー（３）を実施する区域の地域区分			
事業実施区域の地域区分（注１）		施設整備を実施する土地の地域区分（注２）	
事業実施区域の全域が市街化区域内		市街化区域内	
上記以外		生産緑地（指定見込み）	
		市区町村基本計画保全農地等	
		上記以外	
事業対象外			

注１ 「事業実施区域の地域区分」の欄は、該当する地域区分に「○」を記入してください。

注２ 「施設整備を実施する土地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。

「生産緑地（指定見込み）」に該当する場合、指定見込み時期を記入してください。
 「宅地等の農地転換による都市農地の創設」を実施する場合、「上記以外」は「事業対象外」となります。

【(4)都市農地創設支援型について】

以下の取組メニューを実施する場合は、該当する項目をプルダウンより「○」を選択してください。

- (3) 都市農地創設支援型 ①**宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組**
 ②**宅地等の空閑地を活用した農的空間の創出を支援する取組**
 ③**三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組**

※事業を実施する区域(事業実施区域)について

農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)実施要領において、対象地域を以下のとおりとしております。

【①宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組】

- ・当該地区は、駐車場や住宅跡地の農地以外の土地を農地に転換しようとする地区を指します。
- ・当該地区及び取組地域は、市街化区域内である必要があります。
- ・簡易な施設整備を実施する場合、事業実施期間内に生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区域に含まれることが確実に見込まれる農地等である必要があります。

【②宅地等の空閑地を活用した農的空間の創出を支援する取組】

- ・当該地区は、マンション、アパート等の建築物の跡地や屋上等の空閑地を活用する地区を指します。
- ・当該地区及び取組地域は市街化区域内である必要があります。
- ・簡易な施設整備を実施する場合、創出した農的空間が適切な保全・利用が見込まれるもの、かつ、都市農業関係者間で合意している地区である必要があります。

【③三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組】

- ・当該農地は、三大都市圏の特定市以外の市街化区域内の農地を指します。
- ・当該農地及び取組地域は三大都市圏特定市以外の市町村の市街化区域内である必要があります。
- ・簡易な施設整備を実施する場合、事業実施期間内に生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区域に含まれることが確実に見込まれる農地等である必要があります。

事業開始年度	
目標年度	

【事業開始年度及び目標年度について】
事業実施期間(交付金の交付期間)は、原則として2年間が上限となります。
また、事業完了年度の翌年度を「目標年度」とし、自己資金により事業の実施が必要となります。

例:事業実施期間が2年間の場合
・事業開始年度:令和6年度
・目標年度:令和8年度

農山漁村振興交付金事業実施提案書
(都市農業共生推進等地域支援事業)

作成日	
-----	--

1 取組メニュー

(1) 地域支援型	
① 都市住民と共生する農業経営の実現	
② 情報発信活動に関する取組	
③ 防災協力農地の機能の強化	
(2) モデル支援型	
① 都市農業における有機農業等の普及	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
② 都市における農村ファンの拡大	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
③ 都市部における防災機能の強化	
防災協力農地の機能の強化	
(3) 都市農地創設支援型	
① 宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組	
② 宅地等の空闲地を活用した農的空間の創出を支援する取組	
③ 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組	

【取組メニューについて】
該当する取組メニューを、プルダウンより「○」を選択してください。
※記入漏れがないよう、ご注意ください。

整備区分	
------	--

【整備区分について】
「簡易な施設整備」を伴う取組である場合は、整備区分の欄に「○」を選択してください。
なお、簡易な施設整備のみ単体で実施することはできません。ソフト事業と同時実施が必須となります。
※記入漏れがないよう、ご注意ください。

注1 該当するメニューに「○」を記入してください。
注2 簡易な施設整備を実施する場合、整備区分の欄に「○」を記入してください。

2 事業実施主体等

フリガナ			
団体等名称			
氏名フリガナ			
代表者役職及び氏名			
氏名フリガナ			
連絡窓口担当者役職及び氏名 (注1)			
団体等の主たる事務所の所在地			
団体等の連絡先TEL			
団体等の連絡先E-mail			
法人番号			
構成員となる個人・ 団体又は連携する個人・団体 (注2、注3)	法人形態等 (注4)	主な活動	所在地 (市町村)

【団体等名称について】
地域協議会を設立する予定の場合、
「(仮)〇〇〇地域協議会」と記載してください。

【団体等の連絡先TELについて】
電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。
代表者又は連絡窓口担当者の携帯電話の番号でも構いません。

【構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体について】
構成員について、個人・団体等すべて記入してください。
特に地域協議会で応募する場合、「構成員」、「連携団体」の区別がわかるように記入してください。

例: 地域協議会の場合

- ・〇〇市 / 行政機関 / 【構成員】
- ・〇〇農園 / 個人 / 【構成員】農業者(野菜、果樹の生産)
- ・(株)△△ / 株式会社 / 【構成員】マルシェの企画、運営
- ・●●ファーム / 個人 / 【連携団体】農業者(葉物野菜の生産)
- ・NPO法人■ / NPO法人 / 【連携団体】まちづくり活動
- ・(株)▲▲ / 株式会社 / 【連携団体】障がい児支援
- ・◆◆大学 / 学校法人 / 【連携団体】教育機関

注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

注2 地域協議会で応募する場合には、その構成員を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。

注3 事業実施主体(団体)と連携する団体等があれば、その連携団体等を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。その際は、構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体の別が分かるように記入してください。

注4 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO法人、株式会社、個人(農林漁業従事者)、農業協同組合、行政機関等の形態の別を記入してください。

注5 作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です(以下同じ。)

3 事業実施区域の概要

事業実施区域の所在する都道府県・市町村 ^(注1)		
フリガナ	〇〇ケン	〇〇シ
都道府県・市町村名	〇〇県	〇〇市
[事業実施区域の概要] ^(注2)		
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等 ^(注3)		
名称（制定年次）		
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容		
地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容		

事業実施区域の所在する都道府県・市町村 ^(注1)		
フリガナ	〇〇ケン	◆◆シ
都道府県・市町村名	〇〇県	◆◆市
[事業実施区域の概要] ^(注2)		
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等 ^(注3)		
名称（制定年次）		
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容		
地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容		

注1 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。また、複数の市区町村をまたがる取組を実施する場合には、市区町村ごとに事業実施区域の概要を記載してください。

注2 [事業実施区域の概要]は、区域の位置、地勢、最近の市街化の現状等を簡潔に記載してください。

注3 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）第10条の規定に基づく地方計画、都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を括弧書きで記入してください。

※事業実施区域について
複数の市区町村をまたがる取組を実施する場合には、市区町村ごとに事業実施区域の概要を記載してください。

特に、取組メニュー「(2)モデル支援型」については、
「**複数の地域又は業種が連携して一体的に実施すること**」を実施要件としているため、記載漏れがないか確認願います。

【事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等について】
以下に該当する場合、計画名とその制定年次を記入願います。該当しない場合は、記入不要です。

- ・都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画
- ・事業実施区域に含まれる農地の保全の方針が示されている都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針等
- ・都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等

例
〇〇市都市農業振興基本計画（平成〇年制定、令和〇年改定）
〇〇市都市計画マスタープラン（平成〇年制定、令和〇年改定）
〇〇市みどりの基本計画（平成〇年制定、令和〇年改定） 等

【災害対策基本法に基づく地区防災計画と関連する取組の内容について】
以下に該当する場合、計画名とその制定年次を記入願います。該当しない場合は、記入不要です。

- ・防災協力農地に関する取組を実施する（取組メニュー）
- ・災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画が事業地域に含まれている

例
〇〇地区防災計画（平成〇年制定、令和〇年改定） 等

【地域再生法に基づく地域再生計画と関連する取組の内容について】
以下に該当する場合、計画名とその制定年次を記入願います。該当しない場合は、記入不要です。

- ・地域再生法の規定に基づく地区防災計画が事業地域に含まれている

例
〇〇市〇〇計画（平成〇年制定、令和〇年改定）
〇〇〇〇事業（平成〇年制定、令和〇年改定） 等

4 本事業の目的・必要性と取組の概要

取組内容の概要 (注1)

注1 提案する事業の趣旨を踏まえつつ、解決すべき課題やその課題を解決するための取組内容について記載してください。

※枚数制限について(再掲)

- ・提案書本体は、**10ページ以内**に収まるように記入願います。
- ・提案書本体とは、「4 本事業の目的・必要性と取組の概要」から「11 事業の実施体制及び各主体の役割」までの項目を指します。

【留意事項】

- ・公募選定の審査は、公募要領**第5**の『提案書の選定等』の「審査の方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。
- ・提案書の記入にあたっては、公募要領**別紙7**「農山漁村振興交付金事業実施提案書評価基準」の「評価項目」及び「評価の着目点内訳」を踏まえた内容になっているか確認ください。

5 目標

事項	現在 (令和○年度)	事業年度(1年目) (令和○年度)	事業年度(2年目) (令和○年度)	目標年度(3年目) (令和○年度)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
目標値の根拠・計測方法等				

※「支援事業の目標」の欄は、事業内容に応じた定量的指標を設定してください。また、現在(事業実施前)の状況、1年目、2年目及び3年目の目標値を記入するとともに、目標値の根拠、計測方法等を記入してください。
※事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【目標設定の期間について】

目標年度は自主財源等での実施となりますが、必ず目標を設定してください。
事業実施期間が1年間の場合は、2年目が目標年度となり、
事業実施期間が2年間の場合は、3年目が目標年度となります。

【目標設定について】

公募要領**別表2**を参考に目標を設定ください。
「1年目、2年目及び目標年度」の「定量的指標」と「目標値」を設定し、可能な限り複数の目標を設定ください。

また、目標の設定にあたっては、以下の点を心がけてください。

- ・事業内容に対応した指標であること。
- ・目標値の設定は妥当なものであること。
- ・目標値の実績を計測する方法は明確であること。
- ・アウトカム指標(成果)であること。

＜アウトカム指標の例＞

良い例:「農業体験会の参加者数」、「マルシェの来場者数」、「マルシェの売上額」等

悪い例:「農業体験会の開催回数」、「マルシェの開催回数」等

6 事業実施内容

取組の内容
(1) 令和○年度(事業年度(1年目))
[具体的な取組内容] (注1)

【具体的な取組内容について】

実施する取組内容ごとに、目的、実施する者、時期、規模、場所、手法、効果等を具体的に記載してください。
また、取組が目標の達成にどのように寄与するのかが分かるように記載してください。

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

【取組内容ごとの実施スケジュールについて】

実施する取組内容ごとに、実施スケジュールを記入してください。
スケジュールの欄には、棒線等で取組の実施期間を表示してください。

[取組内容ごとの実施予定数等] (注2)

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

【取組内容ごとの実施予定数について】

実施する取組内容ごとに、実施予定数量及び単位を記載してください。
取組内容の欄には、実施スケジュールの取組内容と連動するように記入してください。
「主要な取組」欄には、目標値の達成を図る上で特に重要なものに「○」を記入してください。

(2) 令和○年度（事業年度（2年目））

[具体的な取組内容] (注1)

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

[取組内容ごとの実施予定数等] (注2)

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

(3) 令和〇年度(目標年度(3年目))

[具体的な取組内容] (注1)

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

[取組内容ごとの実施予定数等] (注2)

番号	取組内容	実施予定数		主要な取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

特記事項 (注3)

注1 「具体的な取組内容」は、実施する取組メニューごとに記載してください。また、取組が目標の達成にどのように寄与するのかが分かるように記載してください。

注2 「取組内容」の欄は簡潔に記入し、併せて取組内容ごとの実施予定の数量及び単位を記載してください。「主要な取組」の欄は、取組のうち「5 目標」に位置づけた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

注3 生産緑地の指定に関する取組、都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組等がある場合、記載してください。

【特記事項について】

以下に該当する場合、取組内容を簡潔に記入願います。

- ・生産緑地の指定に関する取組
- ・都市農地貸借法の活用に関する取組
- ・農福連携に関する取組
- ・その他特記すべき取組

例

【生産緑地の指定に関する取組】

- ・〇〇が所有する農地を生産緑地地区に指定するための手続を行っている。
- ・具体的には、令和〇年〇月に〇〇市に指定要件等を相談し、令和〇年〇月に申請を予定している。

【都市農地貸借法の活用に関する取組】

- ・株式会社△△は、都市農地貸借法を活用し、令和〇年〇月から生産緑地を借りている。

【農福連携に関する取組】

- ・株式会社◇◇は、〇〇市にて放課後デイサービス等を実施し障がい児支援を行っている。
- ・具体的には、〇〇が所有する農地の維持・管理作業、連携する農業者が実施する農業体験会の案内等を行うことで、農作業体験の機会を提供する。

7 年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

1年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
合 計						
3年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
合 計						
3年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
合 計						

備 考（注3）	他の補助金等： 自己資金調達先：
---------	---------------------

注1 「6 事業実施内容」との内容の整合を図ってください。
注2 経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。
注3 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体、事業の名称等を記載してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。
注4 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。
注5 謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

【年度別事業計画とその経費の内訳について】
取組内容ごとの経費を財源別（本交付金・他の補助金等・自己資金）に記入願います。

例
※**橙字の部分は、公募要領別紙1（農山漁村振興交付金の対象経費）の区分を取組内容ごとに記入しております。**

取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）
検討会開催経費					
1. 会場費					
使用料及び賃借料	450	400	-	50	90千円×5回
2. 資料作成費					
資料印刷代	300	300	-	-	
役務費	300	300	-	-	30円×2,000枚×5回
3. 調査旅費					
現地調査	320	300	-	20	
旅費	320	300	-	20	40千円×2回×4名
合 計	1,070	1,000	0	70	

【積算の根拠資料について】
公募要領第6の『農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の申請及び承認』を確認の上、積算資料を作成願います。
特に『**賃金**』を必要経費として計上する場合は、必ず「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日22経第960号）」の内容を確認してください。
※「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日22経第960号）」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/pdf/jinkenhi.pdf>

【目標年度の年度別事業計画とその経費の内訳について】
自己資金での取組の積算を記入ください。

整備の内容 (注1)	管理主体	工種 (注2)	事業量 (注3)	事業費	負担区分 (千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

注6 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してください。

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容		設置 予定 年度	
		規模			機能等 (注1)
		箇所等	面積等		

創意工夫等について (注1)

等

11 事業の実施体制及び各主体の役割

実施体制図 (注1、2)			
会計事務の審査体制 (注3)			
通常の審査体制		地位継承者	
代表者		代表者	
運営責任者		運営責任者	
事務局長		事務局長	
経理責任者		経理責任者	
会計監査及び事務監査の方法 (注4)			

注1 事業に関係する者の全体像及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表（体制図）を用いて記載してください。

注2 連携する地方公共団体（都道府県、市町村）、研究機関等があれば（予定を含む）、その旨を記載してください。

注3 提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者等を必ず記入してください。また、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。

注4 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を記載してください（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について再委託をすることはできません。）。

【実施体制図について】

連携先との役割分担など、どのような体制で事業を実施していくかフロー図等を用いて具体的に記入願います。
また、事業終了後の実施体制についても記入願います。

フロー図の例

```
graph TD
    A["(仮)〇〇地域協議会"] --- B["事務局  
代表: 〇〇 〇〇  
(事務処理、会計、企画、運営、農業体験指導 等)"]
    A --- C["(協議会メンバー) △△△△、□□□□  
(農作物の生産、販売、農業体験の指導 等)"]
    A --- D["(NPO法人) ◇◇◇◇  
(料理教室の指導 等)"]
    A --- E["(地方公共団体) 〇〇市  
(広報、周知・啓発、農業体験の企画 等)"]
    A --- F["(公益財団法人) ●●●●●●  
(料理教室の指導 等)"]
    B --- G["連携団体"]
    C --- G
    D --- G
    E --- G
    F --- G
```

【会計事務の審査体制について】

代表者等が不在となった場合の地位継承者を記入願います。

【会計監査及び事務監査の方法について】

事業で作成する財務諸表、資料の確認方法等を記入願います。

例

- ・公認会計士に定期的に確認を受ける 等